

2024年3月期 第2四半期決算説明会資料

2023年10月31日
株式会社ニチレイ
代表取締役社長 大櫛 顕也

- 2024年3月期 第2四半期実績 (P.2~7)
- 2024年3月期 通期計画 (P.8~20)
- Appendix (P.21~31)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

第2四半期実績

■ 主力2事業を中心に、施策を着実に実行し業績は堅調に推移

(単位:億円)

	実績	上期		通期計画 に対する 進捗率
		前年同期間比 増減	率	
加工食品	1,430	77	6%	48%
水産	291	△ 34	△ 10%	58%
畜産	414	△ 6	△ 1%	49%
低温物流	1,260	68	6%	49%
不動産	22	△ 0	△ 1%	49%
その他	22	△ 3	△ 12%	34%
調整額	△ 117	2	-	-
売上高合計	3,322	104	3%	49%
(海外売上高合計)	697	85	14%	49%
加工食品	78	16	26%	50%
水産	2	0	4%	15%
畜産	5	△ 1	△ 13%	28%
低温物流	86	14	19%	56%
不動産	8	△ 1	△ 11%	48%
その他	△ 1	△ 3	-	-
調整額	△ 4	1	-	-
営業利益合計	174	27	18%	50%
経常利益	182	32	21%	52%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	117	19	19%	52%

【売上高】

主力事業の加工食品と低温物流が堅調に推移し3%増収

【営業利益】

主力事業において前期からのコストアップへの対応も奏功し18%増益

為替レート	24/3 2Q	23/3 2Q
米ドル/円	134.84	122.89
ユーロ/円	145.76	134.25
バーツ/円	3.95	3.65

(注) 1月～6月までの期中平均で算出

それでは、10月31日に発表しました決算説明資料に沿って、第2四半期決算の概要をご説明申し上げます。

上期の全体業績の概要となります。

売上高は3,322億円で、前期比プラス104億円、3%の増収となりました。

増収額の主な内訳は、加工食品事業で77億円、低温物流事業で68億円となり、主力の2事業が全体をけん引しました。

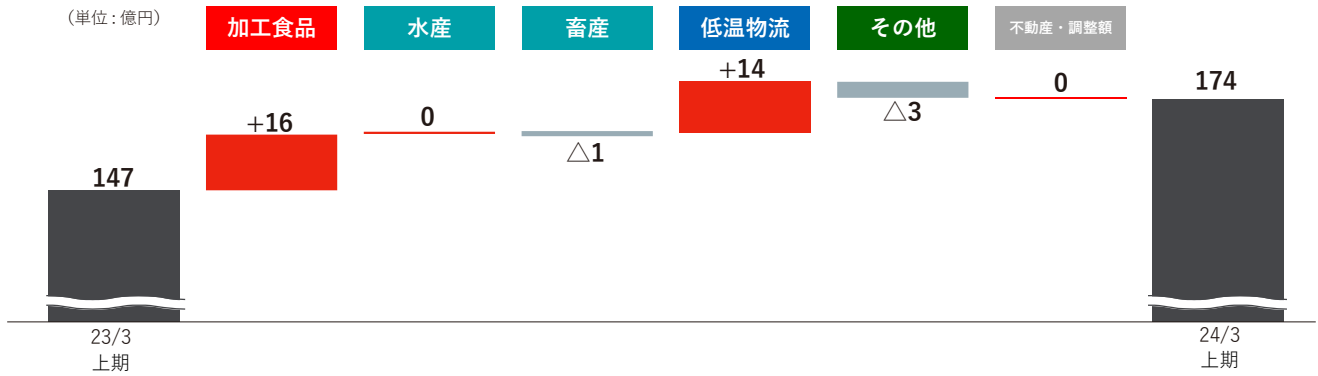
営業利益は174億円で、前期比プラス27億円、18%の増益となりました。

主力事業において、主に前期から取り組んできたコストアップへの対応による効果が発現した形となります。

純利益は117億円で、前期比プラス19億円、19%の増益となりました。

営業利益増減要因

(単位：億円)



加工食品

原材料高などのコストアップを前期実施の価格改定効果などで吸収し16億円の増益

低温物流

欧州事業の伸長や国内外でのサーチャージ収受の継続などにより14億円の増益

その他

バイオサイエンス事業における新型コロナ検査キットの前期の販売拡大に伴う反動減などにより3億円の減益

上期のセグメント別の営業利益増減要因となります。

加工食品事業は、卵や鶏肉などの原材料高や円安などのコストアップがありましたが、前期に実施した価格改定効果などで吸収し16億円の増益となりました。

低温物流事業は、欧州事業の伸長や国内外でのサーチャージ収受の継続などにより14億円の増益となりました。

その他に分類されるバイオサイエンス事業では、前期の新型コロナ検査キットの販売拡大に伴う反動減などにより3億円の減益となりました。

■ 厳しさが増す事業環境において、迅速かつ着実に施策を実行し26%増益

(単位: 億円)

	第2四半期			上期			
	実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		前回計画 に対する 進捗率
		増減	率		増減	率	
売上高合計	715	20	3%	1,430	77	6%	48%
加工食品							
家庭用調理品	209	9	5%	417	24	6%	48%
業務用調理品	247	△8	△3%	501	△4	△1%	46%
農産加工品	61	10	19%	119	21	22%	55%
海外	148	6	5%	305	32	12%	47%
その他	50	2	5%	89	4	5%	59%
営業利益	40	8	24%	78	16	26%	50%

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・ 6%増収（単価影響+9%、数量影響▲3%）
- ・ ハンバーグなどの食肉加工品が増収に寄与
- ・ 米飯類やスナック類は卵不足の影響を受けたが、販促の再開により第2四半期は販売数量が回復傾向

《業務用調理品》

- ・ 1%減収（単価影響+10%、数量影響▲11%）
- ・ アイテム整理も含めた収益性改善策の徹底により販売数量は減少、外食向けは好調に推移

《海外》

- ・ イノバジアン・クイジーン社（米国）は、前期実施の価格改定が寄与し増収
- ・ GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向けの特需が一巡したが、中国向けの販売が伸長し増収

【営業利益】

- ・ 原材料高や円安によるコストアップがあったが、価格改定効果やコスト削減などが寄与し26%増益

セグメント別の状況をご説明します。

加工食品事業です。

上期の状況ですが、売上高は1,430億円で、前期比プラス77億円、6%の増収となりました。

家庭用調理品は417億円で、前期比プラス24億円、6%の増収となりました。

米飯類と今川焼などのスナック類が卵不足の影響を受けましたが、ハンバーグなどの食肉加工品が増収に寄与しました。6%の増収を数量と単価に分解しますと、おおよそ、単価がプラス9%、数量がマイナス3%となりました。卵不足による調達への影響も解消してきたことにより、第2四半期から数量回復に向けた米飯類やスナック類の販促を再開することができました。

続いて業務用調理品です。

売上高は501億円で、前期比マイナス4億円、1%の減収となりました。

1%の減収を数量と単価に分解しますと、凡そ、単価がプラス10%、数量がマイナス11%となりました。アイテム整理をしたことによる数量減が原因ですが、収益性改善へとつなげることができました。

農産加工品は売上高が119億円で、前期比プラス21億円、22%の増収となりました。これは主に、前期に海上物流の混乱により調達難となったブロッコリーの販売が回復したことによるものです。

海外は売上高が305億円で、前期比プラス32億円、12%の増収となりました。

米国イノバジアン・クイジーン社の16億円増収、タイGFPTニチレイ社の12億円増収が寄与しています。

米国のイノバジアン・クイジーン社の売上高は166億円、10%の増収となりました。インフレによる消費低迷のあおりを受け、販売数量への影響が出ましたが、前期に実施した価格改定の単価効果が寄与し増収となりました。

タイのGFPTニチレイの売上高は106億円、13%の増収となりました。欧州向けの特需は一巡しましたが、収益性の高い部位の販売が堅調に推移している中国向けなど、第三国向けの輸出が伸びたことによります。

以上により、加工食品事業の営業利益は78億円で、前期比プラス16億円、26%の増益となりました。

■ 欧州事業の伸長に加え、国内事業が堅調に推移し19%増益

(単位: 億円)

	第2四半期			上期			
	実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		前回計画 に対する 進捗率
		増減	率		増減	率	
売上高合計	647	28	5%	1,260	68	6%	49%
国内小計	467	14	3%	919	29	3%	50%
物流ネットワーク	300	10	4%	593	20	3%	50%
地域保管	166	4	2%	325	9	3%	50%
海外	175	15	10%	331	43	15%	49%
その他・共通	5	△2	△26%	10	△4	△28%	20%
営業利益合計	47	8	22%	86	14	19%	56%
国内小計	40	5	14%	78	9	13%	57%
物流ネットワーク	19	3	16%	37	5	17%	57%
地域保管	22	2	11%	42	4	11%	57%
海外	9	3	62%	15	6	62%	56%
その他・共通	△3	0	-	△7	△1	-	-

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている(P.30)

【国内】

《売上高》

(物流ネットワーク)

・新設拠点の稼働を含むTC事業の伸長が継続し3%増収

(地域保管)

・荷動き鈍化傾向は継続したが、高水準な在庫状況と残暑による季節商材の取り扱い伸長が寄与し3%増収

《営業利益》

・TC事業の伸長や業務効率化とともに、エネルギーコスト高騰分の一部を電力・燃料サーチャージの収受で軽減し13%増益

【海外】

《売上高》

・欧州の港湾地区での輸入貨物の伸長や、通関・クロスボーダー輸送業務の拡大などにより15%増収

《営業利益》

・欧州での保管・輸配送業務の集荷拡大や、料金改定効果の継続とサーチャージ収受などにより62%増益

低温物流事業です。

欧州事業の伸長に加え、国内事業も堅調に推移したことで、上期の売上高は1,260億円で、前期比プラス68億円、6%の増収、営業利益は86億円で、前期比プラス14億円、19%の増益となりました。

国内は、新設拠点の稼働を含むTC事業が堅調だったことや、大都市圏を中心に在庫が高水準で推移したことで、売上高は919億円、前期比プラス29億円、3%の増収となりました。

営業利益は、TC事業の伸長や業務効率化とともに、エネルギーコスト高騰分の一部を電力・燃料サーチャージの収受で軽減し、78億円、前期比プラス9億円、13%の増益となりました。

海外は、欧州の港湾地区での輸入貨物の伸長や通関・クロスボーダー輸送業務の拡大、また料金改定効果の継続やサーチャージ収受などにより、売上高は331億円、前期比プラス43億円、15%の増収、営業利益は15億円、前期比プラス6億円、62%の増益となりました。

■ 水産は事業構造改革が計画通りに進捗、畜産は販売数量の減少により減収減益

(単位：億円)

		第2四半期			上期			
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		前回計画 に対する 進捗率
			増減	率		増減	率	
水産	売上高	153	△12	△7%	291	△34	△10%	58%
	営業利益	1	1	210%	2	0	4%	15%
畜産	売上高	204	△9	△4%	414	△6	△1%	49%
	営業利益	2	△1	△22%	5	△1	△13%	28%

【水産】

《売上高》

- ・低収益商材の削減を進めたことにより10%減収

《営業利益》

- ・高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め前期並みの利益を確保

【畜産】

- ・調達コストの上昇に対して価格改定を実施したが、主に量販店向けの販売数量が減少し、1%減収、13%減益

水産・畜産事業です。

水産事業は、売上高は291億円、前期比マイナス34億円、10%の減収、営業利益は2億円で前期並みとなりました。

売上高は、前期より実施している低収益商材の削減を進めたことで減収となりました。利益面では、高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めたことで、前期並みの利益を確保しました。

畜産事業は、調達コストの上昇に対して価格改定を実施しましたが、主に量販店向けの販売数量が減少し、売上高は414億円、前期比マイナス6億円、1%の減収となり、営業利益は5億円で前期比マイナス1億円、13%の減益となりました。

通期計画



- 営業利益は主力 2 事業の収益改善が進み6%増益、期初計画比で 5 億円上方修正
- EPSは当期純利益の上方修正により、前期比13円増の180円へ

(単位: 億円)

	下期			通期					為替レート	24/3 想定	23/3 実績
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比				
		増減	率		増減	率	前回計画	増減			
売上高	3,358	△ 46	△ 1%	6,680	58	1%	6,750	△ 70	米ドル/円	140.00	131.45
(海外売上高)	733	11	2%	1,430	97	7%	-	-	ユーロ/円	150.00	138.05
営業利益	176	△ 6	△ 3%	350	21	6%	345	5	パーツ/円	3.90	3.75
経常利益	175	△ 9	△ 5%	357	23	7%	348	9	(注) 1月～12月までの期中平均で算出		
親会社株主に帰属する 四半期純利益ないし 当期純利益	113	△ 5	△ 4%	230	14	7%	224	6			
EPS (円)				180.10	12.96	8%	175.42	4.68			
EBITDA				598	47	9%	602	△ 3			
ROIC (%)				6.7%	△0.2ポイント						
ROE (%)				10%以上							

通期業績予想の説明に入ります。

今期の連結業績予想です。

売上高は、加工食品の上期の進捗などを踏まえ70億円を下方修正し、6,680億円、前期比プラス58億円、1%の増収を見込んでおります。

営業利益は、加工食品事業と低温物流事業が下期も堅調に推移することで、通期では5億円上方修正し350億円、前期比プラス21億円、6%の増益を見込みます。

当期純利益は6億円上方修正し230億円、前期比プラス14億円、7%の増益を見込みます。

EPSは当期純利益の上方修正に伴い、前年同期間比8%増のプラス12.96円の180.10円となる見込みです。

連結業績予想（セグメント別）

おいしい瞬間を届けたい



(単位：億円)

	下期			通期				
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
		増減	率		増減	率	前回計画	増減
加工食品	1,460	56	4%	2,890	133	5%	2,960	△ 70
水産	269	△ 96	△ 26%	560	△ 130	△ 19%	500	60
畜産	376	△ 62	△ 14%	790	△ 68	△ 8%	850	△ 60
低温物流	1,290	40	3%	2,550	108	4%	2,550	-
不動産	23	△ 0	△ 0%	45	△ 0	△ 1%	45	-
その他	42	6	17%	64	3	5%	64	-
調整額	△ 102	10	-	△ 219	12	-	△ 219	-
売上高合計	3,358	△ 46	△ 1%	6,680	58	1%	6,750	△ 70
加工食品	82	5	6%	160	20	15%	156	4
水産	8	0	5%	10	0	5%	10	-
畜産	5	1	25%	10	0	4%	16	△ 6
低温物流	74	△ 5	△ 7%	160	9	6%	153	7
不動産	9	△ 0	△ 0%	17	△ 1	△ 5%	17	-
その他	5	△ 2	△ 27%	4	△ 4	△ 52%	4	-
調整額	△ 7	△ 5	-	△ 11	△ 4	-	△ 11	-
営業利益合計	176	△ 6	△ 3%	350	21	6%	345	5

© Nishirei Corporation. All rights reserved.

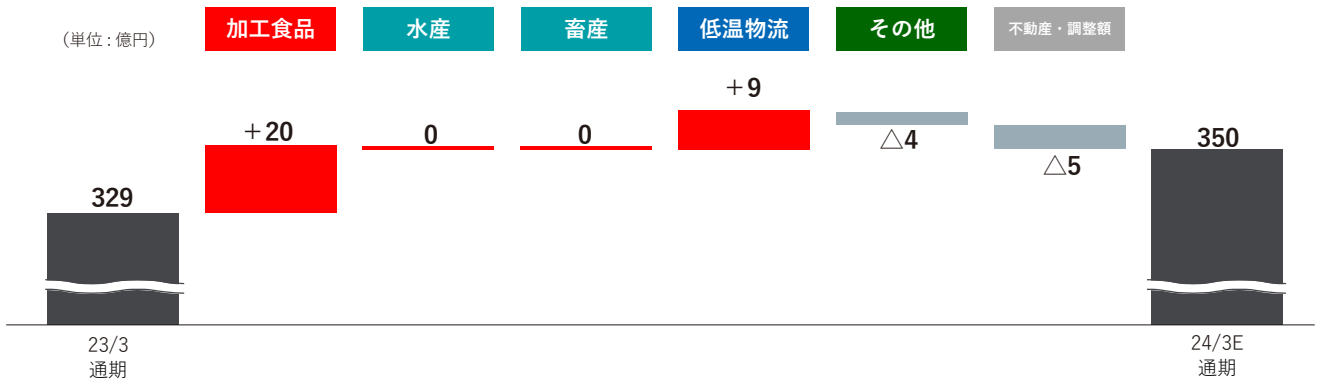
10

セグメント別の売上高と営業利益になります。

売上高については、後程、各事業のパートで、営業利益の増減要因については、次のページでご説明します。

営業利益計画増減要因

(単位: 億円)



- 加工食品** 前期実施の価格改定効果や収益性を重視した販売の継続などにより20億円の増益
- 低温物流** 海外・国内事業の堅調な推移や国内外でのサーチャージの収受を中心とした施策効果などにより9億円の増益
- その他** バイオサイエンス事業における新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの前期の販売拡大に伴う反動減により4億円の減益
- 不動産・調整額** DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

通期のセグメント別の営業利益の増減要因です。

加工食品事業は、前期実施の価格改定効果や収益性を重視した販売の継続などにより、20億円の増益を見込みます。

低温物流事業は、下期に新設拠点稼働などの一時費用が発生しますが、海外、国内共に引き続き堅調に推移することやサーチャージの収受を中心とした施策効果などにより9億円の増益を見込みます。

その他に分類されるバイオサイエンス事業では、前期の新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの販売拡大に伴う反動減により4億円の減益を見込みます。

不動産・調整額は、DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が下期に発生するため、5億円の減益を見込んでいます。

以上により、通期の営業利益は350億円、前期比プラス21億円、6%の増益を見込んでおります。

- 営業利益は、前期実施の価格改定効果や下期からの販売数量の回復により15%増益、期初計画比で4億円上方修正

(単位:億円)

	計画	下期		計画	通期				
		前年同期間比			前年同期間比		前回計画比		
		増減	率		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	1,460	56	4%	2,890	133	5%	2,960	△70	
加工食品	家庭用調理品	444	23	5%	861	47	6%	861	-
	業務用調理品	523	28	6%	1,024	23	2%	1,084	△60
	農産加工品	116	9	9%	235	31	15%	215	20
	海外	315	△1	△0%	620	31	5%	650	△30
	その他	61	△3	△5%	150	1	1%	150	-
営業利益	82	5	6%	160	20	15%	156	4	

セグメント別の状況をご説明いたします。

まず、加工食品事業です。

家庭用調理品は、卵不足の影響を受けた米飯類やスナック類の販促を強化するとともに、個食麺類商品の「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」や、トレイ入りおかずプレートなどの新商品投入により、販売数量の回復に向けて注力し、売上高861億円、前期比プラス47億円、6%の増収、概ね計画通りの着地を見込みます。

業務用調理品は、全業態向けに個食商品の開発・展開を進めるとともに、大手ユーザー向けについては、新商品の導入を図るなど、下期は販売数量回復に向けて注力します。上期の数量影響を受け、通期では前回計画から60億円下方修正しますが、売上高1,024億円、前期比プラス23億円、2%の増収を見込みます。

海外は、米国のイノバジアン・クイジーン社では、上期のインフレによる数量減が影響し、前回計画から30億円下方修正しますが、下期回復の目途もついており、通期では620億円、前期比プラス31億円、5%の増収を見込みます。

以上、下期からの販売数量の回復に注力することで、売上全体では、2,890億円、前期比プラス133億円、5%の増収を見込みます。

営業利益は、原材料や円安によるコストアップはありますが、前期実施の価格改定効果の継続や下期からの数量回復などにより、前回計画から4億円上方修正し、160億円、前期比プラス20億円、15%の増益を見込みます。

戦略カテゴリーの拡大

米飯類

- ・下期も販促強化や新商品投入で、数量回復に引き続き注力
- ・福岡の米飯新工場は、『本格炒め炒飯』や業務用米飯、新商品生産で安定稼働を維持

新たな付加価値による市場創出

パーソナルユース（個食）

- ・上期は『冷やし中華』などの麺類が計画通り進捗
- ・山形工場を最大限に活用し、家庭用『香ばし麺の五目あんかけ焼そば』や業務用新商品の販売を拡大
- ・卵不足の影響を受けたスナック類は冬場需要期に向けて販促強化
- ・通期で期初計画通り売上高280億円を見込む



下期 TVCM、新聞広告など大型プロモーションの連続投入

ブランドイメージの更なる向上、認知拡大、購買促進を目的として『香ばし麺の五目あんかけ焼そば』『本格炒め炒飯』『今川焼』で実施



海外事業の収益成長

イノバジアン・クイジーン社（米国）

- ・北米生産拠点であるサクラメントフーズ社の稼働は順調に推移、生販一体で米飯カテゴリーを強化
- ・新商品の投入や効果的なプロモーションの展開による店頭回転率の向上とシェア拡大を目指す
- ・家庭用アペタイザー（前菜）の商品開発を推進

イノバジアン・クイジーン社（米国） 売上高・営業利益

		上期			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	166	16	10%	350	24	7%
	現地通貨（百万USD）	123	1	1%	250	2	1%
営業利益	連結通貨（億円）	10	4	55%	19	1	8%
	現地通貨（百万USD）	7	2	41%	14	1	4%

・2023年1月～7月累計当社シェア21.4%（1位との差△0.2%）
 《出典》Nielsenデータで家庭用アジアブランドNB商品のみを対象に計算

国内の基本戦略の進捗についてご説明します。

「戦略カテゴリーの拡大」については、米飯類の販売強化です。

上期は卵不足の影響による販売数量の減少がありましたが、第3四半期より数量回復に向けた施策を更に強化し、TVCMなどプロモーションの展開や新商品の投入による販売拡大に注力します。

また、新設した福岡の米飯生産拠点では、炒飯の販売数量改善に伴い、下期中に計画通りの進捗まで高め、船橋工場との生産体制最適化の取り組みにより、安定稼働を維持する見込みです。家庭用冷凍炒飯市場の成長をけん引すると共に、業務用向け米飯商品の開発・販売を強化し、さらなる拡大を図ります。

「新たな付加価値による市場創出」では、パーソナルユースの販売拡大です。上期は「冷やし中華」など麺類商品は計画通り売上進捗しており、下期も山形の個食商品生産拠点を最大限に活用し、家庭用の『香ばし麺の五目あんかけ焼そば』や業務用新商品でのさらなる拡大を見込みます。卵不足の影響を受けたスナック類は、冬場の需要期に向けて販促を強化し、数量回復に注力します。これらの施策により、パーソナルユースの通期売上高は、当初の計画通り280億円を見込んでおります。

海外の施策についてご説明します。

米国のイノバジアン・クイジーン社は、インフレの継続などにより個人消費に減速がみられるなど、厳しい事業環境が続いておりますが、北米生産拠点であるニチレイサクラメントフーズ社との連携による米飯カテゴリーの販売強化や、効果的なプロモーションの展開、新商品の投入など、需要喚起の施策を着実に実行し、売上高は350億円、前期比プラス24億円、7%の増収を見込みます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	下期 計画	通期 計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	30	32	62	78	140	—
増益要因	42	34	77	52	129	△2
価格改定効果	50	39	89	40	129	—
増収効果(※)	△8	△5	△13	10	△3	△3
生産性改善	0	0	0	3	3	1
その他	1	0	1	△1	0	—
減益要因	△34	△26	△61	△48	△109	6
原材料・仕入コストの増減	△17	△12	△29	△21	△50	—
円安による原材料・仕入コスト増	△8	△10	△18	△19	△37	△5
物流コストの増減	△1	0	△1	0	△1	—
動力燃料コストの増減	△2	△1	△3	0	△3	4
減価償却費増	△4	△3	△7	△9	△16	7
海外関係会社の業績影響額	△3	0	△3	1	△2	—
24/3 営業利益	38	40	78	82	160	4

※: 収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

主な内容

【増益要因】

- ・増収効果
収益性を重視した施策の推進による販売数量への影響を反映
- ・生産性改善
機械化・製造工程の見直しによる省人化推進効果等

【減益要因】

- ・円安による原材料・仕入コスト増
円安進行による影響を反映
- ・動力燃料コストの増減
下期の電力コスト影響が想定よりも緩和
- ・減価償却費増
設備投資計画の変更に伴う修正

今までの説明を増減要因別に説明したものがこのページになりますので、ご確認ください。

- 下期は新設拠点稼働に伴う一時費用の発生などで減益となるが、通期では海外の伸長や業務効率化の推進などにより7億円上方修正

(単位：億円)

	計画	下期		計画	通期				
		前年同期間比			前年同期間比	前回計画比			
		増減	率			増減	率	前回計画	増減
売上高合計	1,290	40	3%	2,550	108	4%	2,550	-	
低温物流	国内小計	911	30	3%	1,830	59	3%	1,830	-
	物流ネットワーク	587	15	3%	1,180	35	3%	1,180	-
	地域保管	325	15	5%	650	24	4%	650	-
	海外	359	10	3%	690	53	8%	670	20
	その他・共通	20	0	1%	30	△4	△11%	50	△20
営業利益合計	74	△5	△7%	160	9	6%	153	7	
低温物流	国内小計	62	△4	△7%	140	5	4%	137	3
	物流ネットワーク	27	△2	△7%	64	3	5%	64	-
	地域保管	34	△2	△6%	76	2	2%	73	3
	海外	15	0	2%	30	6	25%	26	4
	その他・共通	△3	△1	-	△10	△2	-	△10	-

※首都圏での組織改編（2023年4月）に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている（P.30）

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

低温物流事業です。

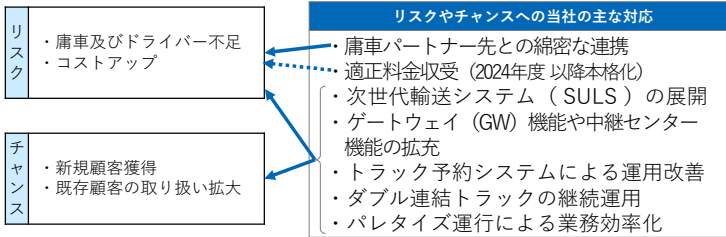
売上高はセグメント間での変更はありますが、前回見込みからは変更はなく、2,550億円、前期比プラス108億円、4%の増収を見込みます。

営業利益は、下期は神戸六甲DCの新設稼働に伴う一時費用や2024年問題に伴う車両調達コストが先行して発生するため減益となりますが、通期では海外の伸長や業務効率化の推進などにより7億円上方修正し、160億円、前期比プラス9億円、6%の増益を見込みます。

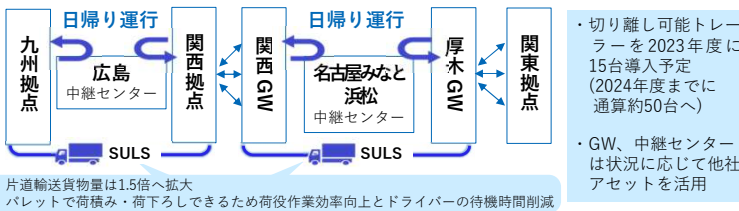
次世代に向けた事業基盤の構築

トラックドライバー2024年問題への対応

・リスクに対応しつつ、顧客獲得のチャンスを見逃さず各施策を実行



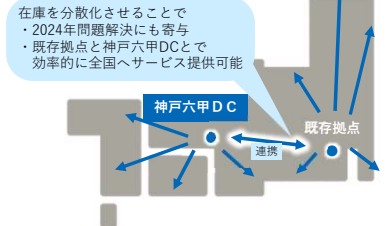
SULS・GW機能・中継センター機能のイメージ



神戸六甲DC新設（2024年1月稼働予定）

- ・ 関西以西での果汁・乳製品保管と輸配送ニーズに対応し、全国でのサービス展開が可能に
- ・ 果汁の解凍や乳製品の熟成度調整など、付加価値サービスを提供
- ・ 顧客窓口は既存拠点（神奈川県）へ集約しシステムを連携させ、顧客の利便性やオペレーションの効率性を向上

神戸六甲DC新設による全国でのサービス展開のイメージ



国内の施策についてご説明します。

2024年問題に対してはリスクに対応しつつ、これまで進めてきた各施策を実行することで新規事業機会の獲得に繋げていきます。

まず、リスクに対しては、車両調達先との連携を高め、車両の安定的な確保・維持に努めます。また、コストアップに対しては、車両調達先とともに対策を講じつつ効率性を追求しますが、カバーできない分については、お客様の理解を得ながら適正料金を請求していく予定です。なお、適正料金収受は2024年度から本格化させる予定ですが、今期より交渉を行っていきます。

一方、2024年問題解決には、次世代輸送システムのSULS（サルス）の仕組みを活用した切り離しトレーラーの導入や、東名阪の貨物を一括して受けて各エリアに仕分けするゲートウェイ拠点の活用など、自社と他社のアセットを用いながら荷主の在庫分散化ニーズにも応えていきます。

続いて神戸六甲DCに関してご説明します。

神戸六甲DCは計画通り2024年1月に稼働し、関西地区での果汁・乳製品保管ニーズに対応していきます。当該拠点は、果汁の解凍、乳製品の熟成度の調整といった付加価値を付けたサービスも提供可能です。更に、顧客窓口は神奈川県にある既存拠点に集約し、システムを連携することで、顧客の利便性やオペレーションの効率性を向上させることが可能になります。輸配送の面においても、これまでは神奈川県にある既存拠点から関西エリアに荷物を輸送していましたが、神戸六甲DCを設けることで、関東・関西間の輸送がなくなり、2024年問題の解消につながる在庫分散化にも寄与できます。

売上・利益両面での成長実現

欧州

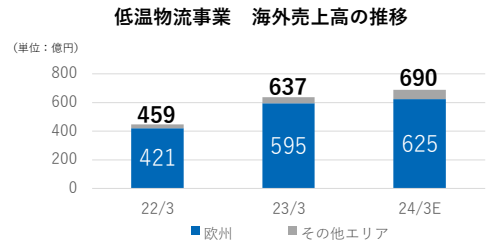
・買収効果を発揮し、ワンストップサービスの拡大に引き続き注力

【買収効果・ワンストップサービス拡大】

- ・英国での輸入貨物の取り込みや、保管・輸送一体提供サービスを強化
- ・ドイツから英国など、好調なクロスボーダー輸送業務の拡大

【新增設効果】

- ・オランダ、フランスで新增設した拠点を活用し集荷拡大



ASEAN

・日本国内で培ったワンストップサービスのノウハウを活かし、売上規模を拡大

エリア	連結会社化時期	連結業績反映時期	2022年度売上高実績	機能	取り扱い商材の例
マレーシア※	2023年2月	2023年6月～	約11億円 (36百万リンギット)	保管、輸送	畜肉類、水産加工品、チーズ原料、果汁など
タイ	2023年6月	2023年10月～	約11億円 (304百万バーツ)		
ベトナム	2023年7月	2024年度以降	—		

※マレーシアで株式を保有する2社の内、NL COLD CHAIN NETWORK (M) SDN. BHD.を指す。
発行済株式約49%を保有する関連会社のNL LITT TATT GROUP SDN. BHD.を除く。

海外施策についてです。

欧州では、買収効果を発揮し、ワンストップサービスの拡大に引き続き注力します。具体的には、英国での輸入貨物の取り込みや、保管と輸送の一体サービスの提供を強化していきます。また、ドイツから英国向けなどの、好調なクロスボーダー輸送の拡大を図っていきます。更に、オランダやフランスでは前期までに買収、新增設した拠点を活用しながら集荷拡大に努めます。ASEAN地域では、マレーシアの1社とタイの会社が今期より連結対象となりました。2022年度の売上高実績はそれぞれ約11億円ですが、日本で培ったワンストップサービスのノウハウを活かしながら、今後更に高まっていくコールドチェーンへのニーズに対応し、将来の収益拡大に繋げてまいります。また、ベトナムにおいては、先日のプレスリリースの通り、現地の会社と新たな会社を設立し、次年度の冷蔵倉庫の新規稼働に向けて、現在準備を進めております。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	上期 実績	下期 計画	通期 計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	34	38	72	79	151	—
増益要因	9	11	20	8	28	△1
集荷増による 業績影響額 (TC含む)	1	1	2	3	5	—
業務効率化 (保管)	0	1	1	2	3	1
業務効率化 (運送)	0	1	1	3	4	1
適正料金収受などの 施策効果	6	4	10	0	10	△7
海外	2	4	6	0	6	4
減益要因	△3	△3	△6	△13	△19	8
エネルギーコストの増減	△2	△1	△3	2	△1	7
外部委託コスト増 (厩車・倉庫内作業含む)	0	△1	△1	△8	△9	1
新設拠点稼働の一時費用	0	0	0	△7	△7	—
その他	△1	△1	△2	0	△2	—
24/3 営業利益	40	46	86	74	160	7

主な内容

【増益要因】

- ・業務効率化
(保管) RPA化やタブレット端末を用いた業務効率・精度の向上
(運送) 2024年問題に対応した各施策の実施
- ・適正料金収受などの施策効果
国内での電力コスト環境の緩和に伴い、電力サーチャージ収受額も低減
- ・海外
保管・輸配送業務の集荷拡大やエネルギーコストが安定化

【減益要因】

- ・エネルギーコストの増減
国内での電力コスト環境が期初想定よりも緩和しコストが減少

今までの説明を増減要因別に説明したものがこのページになりますので、ご確認ください。

- 水産は事業構造改革と海外販売の拡大を推進
- 畜産は下期の見通しを踏まえ、売上高・営業利益計画を下方修正

(単位：億円)

		下期			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
水産	売上高	269	△ 96	△ 26%	560	△ 130	△ 19%	500	60
	営業利益	8	0	5%	10	0	5%	10	-
畜産	売上高	376	△ 62	△ 14%	790	△ 68	△ 8%	850	△ 60
	営業利益	5	1	25%	10	0	4%	16	△ 6

【水産】

- 《売上高》 ・ 低収益商材の取り扱い削減を進める一方で、北米での海外販売を拡大
 《営業利益》 ・ 高収益商材やMSC・ASC認証品の取り扱い拡大などにより前期並みの利益を確保

【畜産】

- 《売上高》 ・ 輸入冷凍品や国産生鮮品の取り扱いの絞り込みなどにより通期計画を60億円下方修正
 ・ 加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販に注力
 《営業利益》 ・ 調達コスト上昇影響の継続や販売数量減少の影響により通期計画を6億円下方修正
 ・ 引き続き価格改定を進めることや、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどで収益改善を図る

水産・畜産事業です。

まず水産事業です。

売上高は、前回見込から60億円上方修正し560億円を見込みます。

国内では低収益商材の削減を計画通り進める一方で、マーケットが伸長している北米を中心に海外販売の拡大を図ります。営業利益は、高収益商材やMSC・ASCといった認証品の取り扱いを拡大することなどにより、前期並みの10億円を見込みます。

続いて、畜産事業です。

売上高は、下期の見通しを踏まえ前回見込から60億円下方修正し790億円を見込みます。

加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を進める一方で、収益が安定しない冷凍輸入品や国産生鮮品の取り扱いの絞り込みを行うことがその要因です。そのため、営業利益も、前回見込から6億円下方修正し10億円を見込みます。飼料価格や仕入価格の高騰によるコストアップに対応した価格改定を継続的に実施するとともに、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどの施策を継続し、収益改善を図ります。

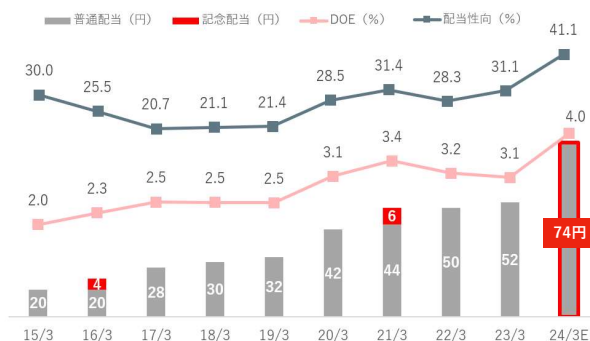
- 今期の設備投資は、主力事業の計画内容の見直しにより370億円へ下方修正
- 配当金は、期初計画通り前期比22円増の年間74円を予定（普通配当で8期連続増配）

2023年度の設備投資の変更点

(単位: 億円)

主な変更		変更前	変更後
加工食品	効率化・環境投資の一部遅れによる減額	164	114
低温物流	関東・関西に新設を予定していた拠点の計画進捗の遅れによる減額	242	192
その他	—	64	64
グループ合計		470	370

配当金の推移



最後に設備投資と株主還元についてご説明します。

設備投資については、主力事業の計画内容の見直しにより、期初の470億円から100億円下方修正し、370億円としております。

加工食品は、効率化投資や環境投資の一部遅れにより、50億円引き下げ114億円に見直しております。

低温物流は、中計期間において、関東と関西エリアで大型冷蔵倉庫を最終年度に稼働させる計画でしたが、計画進捗の遅れが出ているため50億円引き下げ192億円に見直しております。

次に株主還元となります。

配当金は、今期より連結自己資本配当率DOEを4.0%に引き上げており、期初計画通り、前期比22円増配の年間74円を予定しております。普通配当は8期連続の増配を予定しており、DOE4.0%を目安に安定的な増配に努めつつ、機動的に自己株式の取得も検討してまいります。

以上で説明を終わります。

Appendix

貸借対照表の増減要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)

	2024年3月期 上期	2023年3月期 期末	増減	
資産の部				
流動資産	2,178	1,967	211	①
固定資産	2,732	2,606	126	②
資産合計	4,910	4,573	336	
負債・純資産の部				
流動負債	1,393	1,301	92	③
固定負債	955	937	18	
負債合計	2,348	2,238	110	
純資産合計	2,561	2,335	226	④
(うち自己資本)	2,436	2,244	192	
有利子負債	1,209	1,146	64	
(うちリース債務除く)	1,064	1,001	63	

	2024年3月期 上期	2023年3月期 上期	増減	
設備投資額	118	104	14	⑤
(うちリース資産除く)	99	81	18	
減価償却費	118	109	9	
(うちリース資産除く)	100	91	9	

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +89億円
受取手形及び売掛金 +59億円
- ②商品及び製品 +33億円
- ②有形固定資産 +66億円
投資有価証券 +35億円
- ③短期借入金 +78億円
コマーシャル・ペーパー +10億円
- ④親会社株主に帰属する四半期純利益 +117億円
配当金 △33億円
その他有価証券評価差額金 +33億円
為替換算調整勘定 +54億円
- ⑤キューレイ工場米飯ライン増設 +17億円

営業外収支・特別損益の変動要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位：億円)

	上期 実績			通期計画		
	前期	今期	増減	前期	今期	増減
営業外収支	3	8	5	5	7	2
主要項目						
金融収支	2	2	0	3	2	△1
持分法による投資損益	0	4	4	3	6	3
特別損益	△1	△2	△1	△5	△9	△5
主要項目						
固定資産売却益	0	0	0	1	1	△0
投資有価証券売却益	1	1	0	7	1	△5
段階取得に係る差益	-	5	5	-	5	5
負のれん発生益	5	-	△5	5	-	△5
収用補償金	-	-	-	2	-	△2
固定資産売却損・除却損	△4	△4	△1	△11	△9	2
減損損失	△2	△2	0	△5	△2	3

各中計期間の業績の推移

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)	energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3E	25/3P ※
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,757	2,890	2,750
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	690	560	440
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	858	790	950
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,442	2,550	2,600
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	45	45	48
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	61	64	67
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 231	△ 219	△ 255
売上高合計	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,622	6,680	6,600
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	140	160	184
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	10	10
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	10	10	20
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	151	160	162
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	18	17	22
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	8	4	5
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 7	△ 11	△ 33
営業利益合計	167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	329	350	370
経常利益	161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	334	357	378
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	216	230	245
税資産	2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276	4,573		
設備投資等 (リース資産を含む)	221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	304	370	336
ROIC (%)												7.8	6.9	6.7	7%以上
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1		
営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	5.0	5.2	5.6
ROE (自己資本利益率) (%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3	9.9	10%以上	10%以上
1株当たり純利益 (EPS)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14	180.10	
1株当たり配当金 (DPS)	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52	74	
期末日現在株価 (円)	355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369	2,684		

※25/3Pについて
記載している計画は、
中期経営計画発表時点
(2022年5月)で
公表した情報となり
ます。

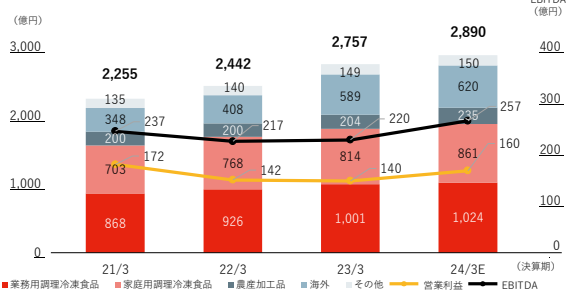
注: ①設備投資等には無形固定資産を含む
②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映
③16/3以前は、株式併合前の数値となります。

2024年3月期 年間業績・計画一覧

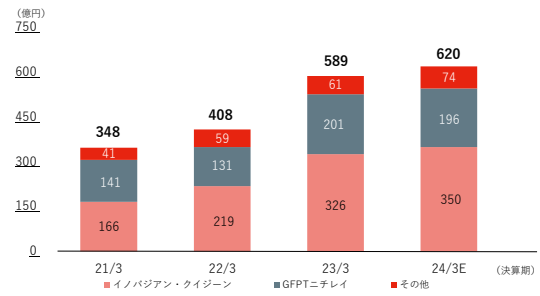
(単位:億円)

	第1四半期			第2四半期			上期			下期			通期		
	実績	前年同期比 増減 率		実績	前年同期比 増減 率		実績	前年同期比 増減 率		計画	前年同期比 増減 率		計画	前年同期比 増減 率	
加工食品	715	57	9%	715	20	3%	1,430	77	6%	1,460	56	4%	2,890	133	5%
家庭用調理品	208	15	8%	209	9	5%	417	24	6%	444	23	5%	861	47	6%
業務用調理品	254	3	1%	247	△8	△3%	501	△4	△1%	523	28	6%	1,024	23	2%
農産加工品	58	12	25%	61	10	19%	119	21	22%	116	9	9%	235	31	15%
海外	157	26	20%	148	6	5%	305	32	12%	315	△1	△0%	620	31	5%
その他	39	2	4%	50	2	5%	89	4	5%	61	△3	△5%	150	1	1%
水産	138	△22	△13%	153	△12	△7%	291	△34	△10%	269	△96	△26%	560	△130	△19%
畜産	210	3	1%	204	△9	△4%	414	△6	△1%	376	△62	△14%	790	△68	△8%
低温物流	613	40	7%	647	28	5%	1,260	68	6%	1,290	40	3%	2,550	108	4%
国内小計	452	15	3%	467	14	3%	919	29	3%	911	30	3%	1,830	59	3%
物流ネットワーク	293	10	3%	300	10	4%	593	20	3%	587	15	3%	1,180	35	3%
地域保管	159	5	3%	166	4	2%	325	9	3%	325	15	5%	650	24	4%
海外	156	27	21%	175	15	10%	331	43	15%	359	10	3%	690	53	8%
その他・共通	5	△2	△30%	5	△2	△26%	10	△4	△28%	20	0	1%	30	△4	△11%
不動産	11	0	1%	11	△0	△3%	22	△0	△1%	23	△0	△0%	45	△0	△1%
その他	10	0	1%	11	△3	△22%	22	△3	△12%	42	6	17%	64	3	5%
調整額	△58	0	-	△59	1	-	△117	2	-	△102	10	-	△219	12	-
売上高合計	1,640	79	5%	1,682	25	1%	3,322	104	3%	3,358	△46	△1%	6,680	58	1%
(海外売上高合計)	340	56	20%	357	30	9%	697	85	14%	733	11	2%	1,430	97	7%
加工食品	38	8	27%	40	8	24%	78	16	26%	82	5	6%	160	20	15%
水産	0	△1	△78%	1	1	210%	2	0	4%	8	0	5%	10	0	5%
畜産	2	△0	△3%	2	△1	△22%	5	△1	△13%	5	1	25%	10	0	4%
低温物流	40	6	17%	47	8	22%	86	14	19%	74	△5	△7%	160	9	6%
国内小計	38	4	13%	40	5	14%	78	9	13%	62	△4	△7%	140	5	4%
物流ネットワーク	18	3	17%	19	3	16%	37	5	17%	27	△2	△7%	64	3	5%
地域保管	20	2	10%	22	2	11%	42	4	11%	34	△2	△6%	76	2	2%
海外	6	2	61%	9	3	62%	15	6	62%	15	0	2%	30	6	25%
その他・共通	△4	△1	-	△3	0	-	△7	△1	-	△3	△1	-	△10	△2	-
不動産	4	△0	△6%	4	△1	△15%	8	△1	△11%	9	△0	△0%	17	△1	△5%
その他	△1	△1	-	0	△2	△89%	△1	△3	-	5	△2	△27%	4	△4	△52%
調整額	△4	0	-	1	1	-	△4	1	-	△7	△5	-	△11	△4	-
営業利益合計	79	12	19%	95	14	18%	174	27	18%	176	△6	△3%	350	21	6%
経常利益	83	13	19%	98	18	22%	182	32	21%	175	△9	△5%	357	23	7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 ないし当期純利益	50	7	17%	67	12	21%	117	19	19%	113	△5	△4%	230	14	7%

<加工食品事業>売上高・営業利益・EBITDA推移



<加工食品事業>海外売上高推移



SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

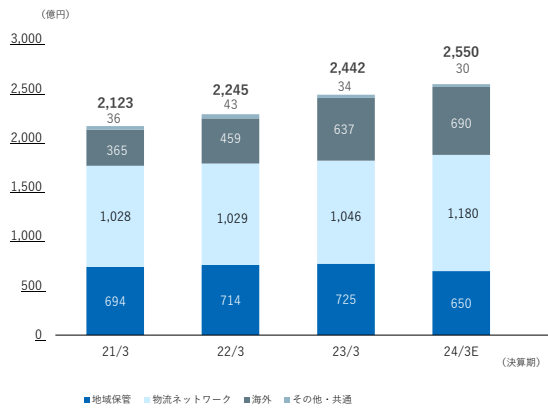
市場	23/3期累計	24/3期 1 Q	24/3期 2 Q
全体	103%	109%	106%
畜肉フライ	107%	128%	123%
ピラフご飯類	104%	103%	104%
おにぎり	98%	112%	107%
和風スナック	101%	106%	107%
ハンバーグ	102%	112%	110%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協店舗を含む。

当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

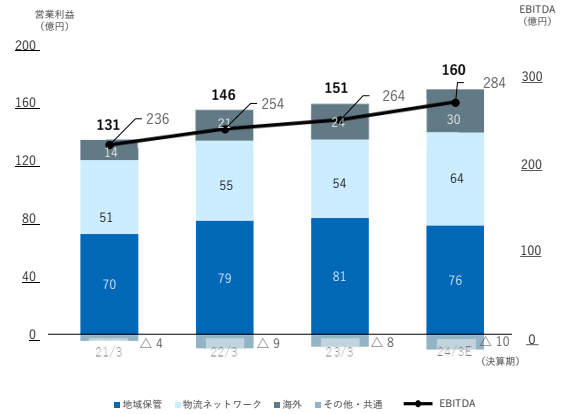
実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2021年11月	家庭用	約4~8%	▶											
	業務用	約3~10%	▶											
2022年3月	農産加工品	約8~15%	▶											
2022年4月	業務用	約4~10%	▶											
2022年8月	家庭用	約8~20%		▶										
2022年9月	業務用	約4~22%		▶										
2023年2月	家庭用	約6~20%				▶								
	業務用	約5~25%				▶								
2023年7月	業務用	約8~27%					▶							
改定効果 (億円)			10	25	32	47	50	39	40					
			114億円				129億円							

<低温物流事業>売上高推移



(注) 24/3E：首都圏での組織改編（2023年4月）に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管

<低温物流事業>営業利益・EBITDA推移

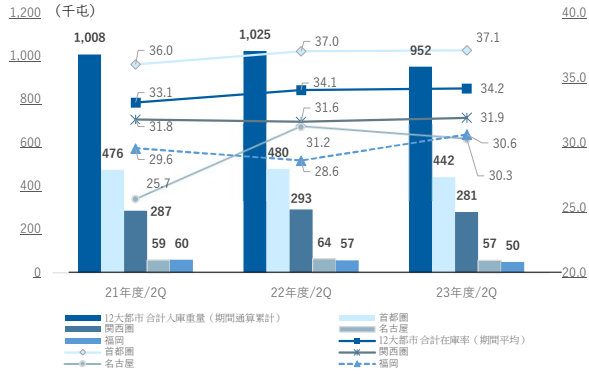


(注) 24/3E：首都圏での組織改編（2023年4月）に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管

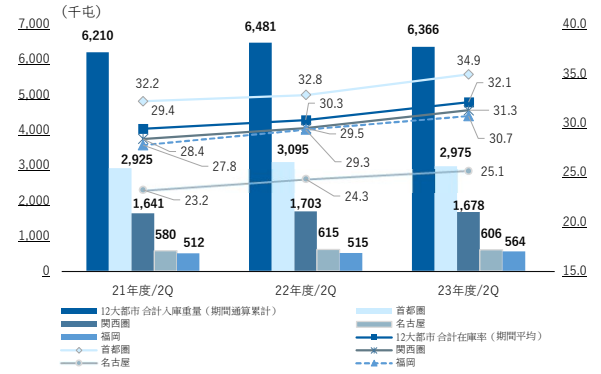
海外売上高 (単位：億円)

		第1四半期			第2四半期			上期			下期			通期		
		実績	増減	率	実績	増減	率	実績	増減	率	計画	増減	率	計画	増減	率
売上高	欧州	144	26	22%	159	7	5%	303	33	12%	322	△2	△1%	625	30	5%
	その他	12	2	18%	16	8	104%	28	10	57%	37	12	49%	65	22	53%
	合計	156	27	21%	175	15	10%	331	43	15%	359	10	3%	690	53	8%

当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

事業移管に伴う2023年3月期実績の組み替え

首都圏での組織改編（2023年4月）により、地域保管事業の業務の一部を物流ネットワーク事業へ移管したため、2024年3月期 第1四半期資料より、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている

（単位：億円）

	2023年3月期実績														
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差
売上高合計	573	573	-	619	619	-	648	648	-	603	603	-	2,442	2,442	-
国内小計	437	437	-	452	452	-	463	463	-	418	418	-	1,771	1,771	-
物流ネットワーク	283	258	25	290	264	26	298	273	25	274	251	23	1,145	1,046	99
地域保管	154	179	△25	162	188	△26	165	190	△25	145	167	△23	626	725	△99
海外	128	128	-	160	160	-	180	180	-	169	169	-	637	637	-
その他・共通	7	7	-	6	6	-	4	4	-	16	16	-	34	34	-
営業利益合計	34	34	-	38	38	-	43	43	-	36	36	-	151	151	-
国内小計	34	34	-	35	35	-	43	43	-	23	23	-	135	135	-
物流ネットワーク	15	13	2	16	14	2	19	17	2	10	9	1	61	54	7
地域保管	18	20	△2	19	21	△2	24	26	△2	13	14	△1	74	81	△7
海外	4	4	-	5	5	-	3	3	-	12	12	-	24	24	-
その他・共通	△3	△3	-	△3	△3	-	△3	△3	-	1	1	-	△8	△8	-

- 通販限定「きくばりごぜん™」シリーズを「オール環境包材化」し、プラスチック使用量を4割削減！
全49品中、7品よりスタート！

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2023/info_id37825/

- GPIFが採用する6つ全てのESG指数と『FTSE4Good Index Series』の構成銘柄に継続選定、
MSCI ESGレーティングでAAを獲得

<https://www.nichirei.co.jp/news/2023/445.html>

- 統合レポート2023を発行

<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/integrated.html>

- ニチレイグループのDXページを公開

<https://www.nichirei.co.jp/dx>

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。